



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7871 URL http://www.fukuvi.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)大畑 忠 (TEL) (0776) 38-8002
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,159	△5.7	1,088	△31.9	1,268	△27.3	716	△30.5
26年3月期	40,483	5.7	1,597	26.9	1,744	23.0	1,029	30.2
(注) 包括利益	27年3月期 1,658百万円(32.6%)		26年3月期 1,251百万円(8.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	34.71	—	2.8	2.9	2.9
26年3月期	49.90	—	4.1	4.1	3.9
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 △8百万円		26年3月期 24百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,411	27,196	60.1	1,294.44
26年3月期	43,669	25,727	57.8	1,224.82
(参考) 自己資本	27年3月期 26,686百万円		26年3月期 25,251百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,604	△419	△763	10,694
26年3月期	4,419	△796	△846	10,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.50	—	7.50	20.00	412	40.1	1.7
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	309	43.2	1.2
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		29.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	5.4	700	58.6	780	49.0	480	58.3	23.28
通期	40,500	6.1	1,600	47.0	1,750	38.0	1,050	46.7	50.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	20,688,425株	26年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	27年3月期	72,748株	26年3月期	72,748株
③ 期中平均株式数	27年3月期	20,615,677株	26年3月期	20,616,190株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,933	△7.0	1,040	△37.6	1,303	△29.6	808	△28.1
26年3月期	38,654	6.1	1,666	39.2	1,852	31.4	1,124	35.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.21	—
26年3月期	54.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	41,616		24,787		59.6		1,202.33	
26年3月期	41,314		23,669		57.3		1,148.11	

(参考) 自己資本 27年3月期 24,787百万円 26年3月期 23,669百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(開示の省略)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は消費税増税後の反動により、上半期には実質経済成長率が四半期ベースで2期連続のマイナス成長となりました。その後も、個人消費の回復に強さは戻らず、また、民間住宅投資は低迷を続けました。金融政策によって誘発された円安により、輸出が促進されましたが、それ以上に輸入が増加した結果、貿易収支の赤字はほぼ歴史的な高水準のまま推移しました。一方、都市部の大企業を中心に雇用環境および企業業績に回復の兆しが見られ、地域経済への波及による景気底上げの期待が高まることとなりました。

住宅市場におきましては、消費税増税の反動から、新設住宅着工は前年同月比で毎月大幅な減少を続けましたが、2月に入り減少幅は縮小し、分譲住宅に回復の兆しも見え始めております。しかしながら、平成26年度の新設住宅着工は、戸数880千戸（前年比10.8%減少）、床面積74,007千㎡（同15.2%減少）となり、今後は、超低金利政策、並びに省エネ住宅ポイント及び長期優良住宅の取り組みなど行政による住宅取得促進政策の効果が期待されています。

このような環境のもと、当社グループでは主力分野である住宅の新設市場に加えて、リフォーム市場への取り組みを一層強化し、更に、非住宅市場の開拓を本格的に開始いたしました。また、職人不足が恒常化する環境下、長年の協力関係にある施工会社と連携して、施工品質の高さを武器に、工事付商品の販売活動にも注力いたしました。

この結果、リフォーム分野におきましては、リフォーム用システム建材や浴室リフォーム工法による売上が、同分野の売上低下を下支えしました。

一方、非住宅市場向けの新商品としましては、安心・安全をキーワードに、新たに策定された天井の落下防止基準に対応した『クリアランス見切』、浴室内の転倒事故発生リスクを低減する床シート材『あんから』を発売し、拡販に努めました。

同様に工事付商品では、主に商業施設向けの福井県間伐材を活用した合成木材『プラスッド』、オフィス向けの床下地材『OAフロア』、更には、付加価値タイプの床材『乾式二重床システム』も老健施設、文教施設を中心に、売上を伸長させました。

産業資材分野におきましては、大口の個別特定需要の捕捉に向けたエンジニアリングセールスを強化すべく、製造部門と販売部門を統合した「CSE事業部」が本格的に活動を開始しました。また、精密分野では、自動車セクターで堅調に売上を伸ばす一方、大版の新規製品開発にも注力いたしました。海外事業につきましては、引き続き、海外売上高を中期的に総売上の10%を目指して、市場開拓に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高381億59百万円(前期比5.7%減)、営業利益10億88百万円(同31.9%減)、経常利益12億68百万円(同27.3%減)、当期純利益7億16百万円(同30.5%減)となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

[建築資材事業]

主力の建築資材事業の売上は、291億70百万円（前期比6.6%減）で、売上高全体で76.4%を占めました。

うち外装建材は、59億50百万円（同18.0%減）でした。防風透湿シート・土台パッキン・窯業系外装材が低調に推移しましたが、外装装飾部材は比較的順調に推移しました。

内装建材は、113億19百万円（同7.1%減）でした。断熱材・養生材が伸び悩みましたが、点検口枠・樹脂開口枠は順調に推移しました。

床関連材は、79億42百万円（同2.5%減）でした。床タイル・機能束が伸び悩みましたが、乾式二重床システム・OAフロアは順調に推移しました。

システム建材は、39億60百万円（同9.0%増）でした。空気循環式断熱システム部材・防蟻材が低調に推移しましたが、リフォーム用システム建材は堅調な伸びを示しました。

また、建築資材事業における受注残高は当連結会計年度末1億99百万円であり、当事業の月平均売上高の0.1ヶ月分に相当しております。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、89億88百万円（同2.9%減）で、売上高全体の23.6%を占めました。窓枠・精密化工品が伸び悩みましたが、車輛部材が好調に推移しました。

また、産業資材事業における受注残高は当連結会計年度末3億11百万円であり、当事業の月平均売上高の0.4ヶ月分に相当しております。

（個別業績）

当社の個別業績につきましては、売上高は359億33百万円（前期比7.0%減）となり、利益面では、営業利益10億40百万円（同37.6%減）、経常利益13億3百万円（同29.6%減）、当期純利益8億8百万円（同28.1%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、企業収益の改善傾向が続く中、消費マインドの冷え込みが緩和傾向にあり、我が国経済全体の回復基調が想定されます。当社グループが軸足を置きます住宅業界においては、「省エネ住宅ポイント」「フラット35Sの金利優遇」「贈与税の非課税枠拡大」といった住宅取得促進政策が有効にはたらくと推測されます。また、2020年の東京オリンピックに向けて本格化する都市部再開発や、サービス付き高齢者住宅に代表される医療福祉施設の新設・リニューアルが活性化することで、非住宅業界も好況が見込まれます。

このような環境下、平成28年3月期は、連結ベースで売上高405億円、営業利益16億円、経常利益17億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円（前期末比1.7%）増加し、444億11百万円となりました。主な増減としましては、流動資産では、現金及び預金が4億78百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が9億61百万円減少したことなどにより、3億69百万円（同1.1%）の減少となりました。固定資産では、建物及び構築物が69百万円減少した一方で、投資有価証券が4億9百万円、また退職給付に係る資産が6億93百万円増加したことなどにより、11億10百万円（同9.7%）の増加となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ7億28百万円（前期末比4.1%）減少し、172億15百万円となりました。主な増減としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が8億67百万円減少し、また、未払法人税等が1億19百万円減少したことなどにより、9億22百万円（同5.5%）の減少となりました。固定負債では、長期借入金が2億円減少する一方、繰延税金負債が3億88百万円増加するなど、1億94百万円（同14.7%）の増加となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億70百万円（前期末比5.7%）増加し、271億96百万円となりました。主な増加要因としましては、その他有価証券評価差額金が4億95百万円増加し、また、為替換算調整勘定が1億84百万円増加しました。株主資本合計は、利益剰余金が5億30百万円増加し、256億12百万円となりました。この結果、自己資本は266億86百万円となり、自己資本比率は60.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、4億78百万円(前期末比4.7%)増加し、106億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億60百万円、減価償却費10億62百万円、ならびに仕入債務の減少額8億73百万円などの収入に対し、退職給付に係る資産の増加1億65百万円および売上債権の減少額9億76百万円、ならびに法人税等の支払額5億44百万円などの支出により、合計16億4百万円の収入となりました。前期比では28億16百万円収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出7億12百万円に対し、関係会社株式の売却による収入3億19百万円などにより、合計で4億19百万円の支出となりました。前期比では3億77百万円支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億円および配当金の支払額3億9百万円などにより、合計7億63百万円の支出となりました。前期比では83百万円支出が減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	59.0%	57.1%	58.8%	57.8%	60.1%
時価ベースの自己資本比率	20.4%	21.1%	22.7%	23.2%	23.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	4.9年	0.4年	0.2年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	163.3	33.5	308.5	614.7	278.4

上記指標の算定根拠は以下のとおりです。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価(終値)×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、創業以来一貫して、株主様、お取引先様並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として、調和のとれた利益分配に努めてまいりました。

株主様に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。また、内部留保につきましては、長期的な見地に立ち、財務体質の更なる強化と持続的かつ安定的な企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

この基本方針のもと、当期の配当につきましては、当初予定通り1株当たり15円(うち中間配当7.5円)とさせていただきます。

次期につきましても、事業環境を考え1株当たり年間15円(うち中間配当7.5円)の配当予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く認識し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改定並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

近時、行政当局は、超金融緩和策の継続実施や消費税の段階的引上げの意向を示しておりますが、新設住宅着工に影響を与える可能性があります。

② 原材料の市況変動による影響

当社グループの主要製品は、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これらの原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

汎用プラスチック樹脂の主原料であるナフサは、米ドル建てで取引されており、今後米ドル為替相場が円安に進むにつれ、円貨ベースでの調達コストが上昇する可能性があります。

③ 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めていますが、販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任等による影響

当社グループでは、開発製品等が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性があること認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には留意していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、大規模災害により当社グループの基幹事業(製品)に係るサプライチェーンが寸断あるいは大きく毀損した場合にも、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。関連法規の制定、改変には、その適時把握と事前の対応準備に努めていますが、関連法規の改変等は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、リスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、引続きリスク管理態勢の強化を図っております。

2. 企業集団の状況

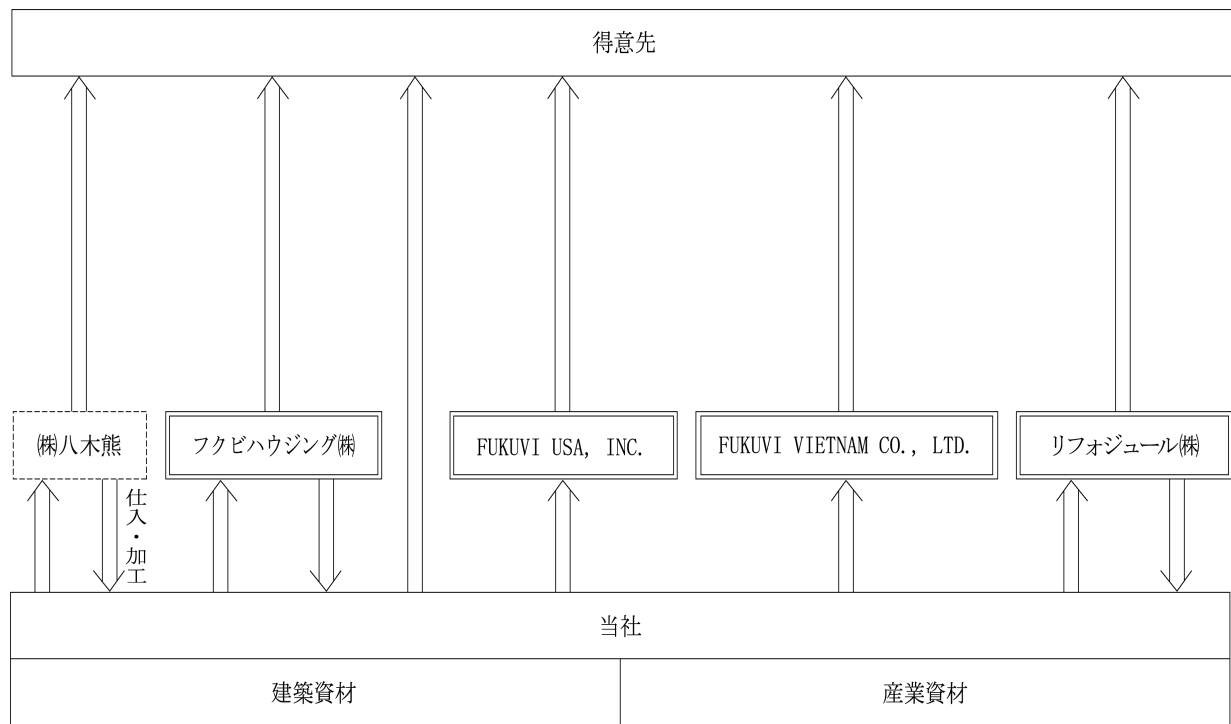
当企業集団は、フクビ化学工業株式会社(当社)及び子会社4社及び関連会社1社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

建築資材 …当事業においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング(株)、リフォジュール(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD. (4社いずれも連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。
 また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

産業資材 …当事業においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輛部材、精密化工品等を製造・販売しております。
 当社及びリフォジュール(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD. (3社ともに連結子会社)、(株)八木熊(持分法非適用関連会社)が製造販売しております。
 販売については商社、販売店を通じて行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⇒ 製品の流れ 連結子会社
 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学に立脚し、新たな価値を創造、提案する」、「企業経営を通じて、地域に貢献し、環境共生型社会形成に寄与する」の企業理念のもと、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコア技術として、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。

今後さらに、フクビの絶対主義、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成26年度より3ヵ年の新中期経営計画をスタートさせ、計画終了年度である平成29年3月期の売上高に対する経常利益率を8%と設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年度より平成28年度を最終年度とした中期経営計画がスタートしています。当中期経営計画では「独自の技術と絶対主義で、創造と進化に挑戦する開発型企业集団・フクビグループを目指す。」というグループビジョンを掲げ、これらを実現すべく3つの基本戦略を策定しております。

<基本戦略の概要>

【基本戦略① グループ価値最大化のための経営基盤の強化】

- ・ 目指すべきグループ経営の確立
- ・ 生産技術の抜本的改革
- ・ 工場・研究施設の再編
- ・ 人材育成・活性化

【基本戦略② 磐石な収益基盤の構築】

- ・ コスト競争力の強化
- ・ 不採算事業の見極め
- ・ 情報システム運用の高度化推進

【基本戦略③ 成長基盤の確立】

- ・ 開発力強化
- ・ 既存事業の拡大
- ・ 新規事業の早期創出

当社グループでは、基本戦略を具体的実施戦術に落とし込んで目標必達に向けて取り組んでおります。しかしながら、定量面では、連結売上高が前期比5.7%減、経常利益も同27.3%減となり、新設住宅着工戸数の大幅な減少など、負の外部環境を跳ね返す結果とはなりません。一方で、定性面ではコア技術である樹脂押出成形技術の抜本的な改革がスタートするなど、一定の成果をあげることができました。

当社グループでは、実効性のある戦略を確実に実施し、グループ一丸となって新たな価値の創造を図ることで、経営目標の達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国の経済は緩やかな回復基調が継続し、企業収益の改善のもと、雇用と所得の改善が進む一方で、これから本格化する少子高齢化、世帯数の減少、増え続ける空き家等、様々な課題に直面しております。当社はこのような事業環境の中、中期経営計画の3つの基本戦略（グループ価値最大化のための経営基盤の強化、磐石な収益基盤の構築、成長基盤の確立）に則り、具体的に落とし込んだ実施事項を愚直に取組み、持続的な利益創出に努める所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

また、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,216	10,694
受取手形及び売掛金	15,863	14,902
商品及び製品	2,807	3,073
仕掛品	704	734
原材料及び貯蔵品	953	983
未収入金	1,180	1,077
繰延税金資産	404	338
その他	87	71
貸倒引当金	△3	△30
流動資産合計	32,211	31,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,387	※2 3,318
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,289	※2 1,278
工具、器具及び備品（純額）	※2 210	※2 202
土地	1,865	1,869
リース資産	500	485
建設仮勘定	37	153
有形固定資産合計	※1 7,289	※1 7,306
無形固定資産		
その他	196	197
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,740	※3 3,149
長期前払費用	52	44
退職給付に係る資産	893	1,586
繰延税金資産	47	40
その他	242	248
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,974	5,067
固定資産合計	11,458	12,569
資産合計	43,669	44,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,396	12,529
短期借入金	205	221
1年内返済予定の長期借入金	200	200
未払金	131	222
未払法人税等	460	341
未払費用	1,020	924
賞与引当金	582	522
その他	623	738
流動負債合計	16,617	15,695
固定負債		
長期借入金	400	200
リース債務	452	437
繰延税金負債	178	566
役員退職慰労引当金	246	271
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	48	45
固定負債合計	1,325	1,520
負債合計	17,943	17,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	21,413	21,943
自己株式	△36	△36
株主資本合計	25,082	25,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	847
為替換算調整勘定	△119	65
退職給付に係る調整累計額	△64	161
その他の包括利益累計額合計	168	1,074
少数株主持分	476	511
純資産合計	25,727	27,196
負債純資産合計	43,669	44,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,483	38,159
売上原価	※6 29,982	※6 28,426
売上総利益	10,501	9,732
販売費及び一般管理費	※1,※6 8,904	※1,※6 8,644
営業利益	1,597	1,088
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	64	63
固定資産賃貸料	30	35
持分法による投資利益	24	-
その他	※2 143	※2 142
営業外収益合計	261	241
営業外費用		
支払利息	7	6
持分法による投資損失	-	8
その他	※3 107	※3 48
営業外費用合計	115	61
経常利益	1,744	1,268
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 0
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	-	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除却損	※5 52	※5 12
投資有価証券評価損	0	0
その他	-	0
特別損失合計	53	13
税金等調整前当期純利益	1,692	1,260
法人税、住民税及び事業税	602	425
法人税等調整額	68	109
法人税等合計	671	534
少数株主損益調整前当期純利益	1,022	726
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	11
当期純利益	1,029	716

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,022	726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 82	※1 495
為替換算調整勘定	※1 112	※1 129
退職給付に係る調整額	※1 -	※1 226
持分法適用会社に対する持分相当額	※1 35	※1 82
その他の包括利益合計	※1 229	※1 932
包括利益	1,251	1,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,231	1,621
少数株主に係る包括利益	20	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	20,797	△35	24,466
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,194	1,511	20,797	△35	24,466
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
当期純利益			1,029		1,029
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	616	△1	616
当期末残高	2,194	1,511	21,413	△36	25,082

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	270	△239	—	31	415	24,912
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	270	△239	—	31	415	24,912
当期変動額						
剰余金の配当						△412
当期純利益						1,029
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	82	120	△64	137	61	198
当期変動額合計	82	120	△64	137	61	814
当期末残高	352	△119	△64	168	476	25,727

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,194	1,511	21,413	△36	25,082
会計方針の変更による 累積的影響額			123		123
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,194	1,511	21,537	△36	25,206
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
当期純利益			716		716
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	406	—	406
当期末残高	2,194	1,511	21,943	△36	25,612

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	352	△119	△64	168	476	25,727
会計方針の変更による 累積的影響額						123
会計方針の変更を反映 した当期首残高	352	△119	△64	168	476	25,850
当期変動額						
剰余金の配当						△309
当期純利益						716
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	495	184	226	906	34	940
当期変動額合計	495	184	226	906	34	1,346
当期末残高	847	65	161	1,074	511	27,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,692	1,260
減価償却費	1,172	1,062
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△98	△165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	27
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△11	-
受取利息及び受取配当金	△64	△64
支払利息	7	6
為替差損益 (△は益)	4	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
有形固定資産除却損	52	12
売上債権の増減額 (△は増加)	897	976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62	△304
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,294	△873
持分法による投資損益 (△は益)	△24	8
その他	△230	146
小計	4,815	2,047
利息及び配当金の受取額	95	106
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△484	△544
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,419	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△735	△712
有形固定資産の売却による収入	1	5
投資有価証券の取得による支出	-	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	10
関係会社株式の売却による収入	-	319
その他	△63	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796	△419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200	△200
少数株主からの払込みによる収入	41	-
自己株式の取得による支出	△1	-
リース債務の返済による支出	△274	△251
少数株主への配当金の支払額	-	△3
配当金の支払額	△412	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△846	△763
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,811	478
現金及び現金同等物の期首残高	7,405	10,216
現金及び現金同等物の期末残高	10,216	10,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社……4社

フクビハウジング(株)、リフォジュール(株)、FUKUVI USA, INC.、FUKUVI VIETNAM CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社……一社

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったTHAI FUKUVI CO., LTD.の全株式を売却したため、同社は持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株八木熊)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC.社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

環境対策引当金

今後発生が見込まれる廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約
 ・ ・ ・ 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

イ. その他の工事契約 ・ ・ ・ 工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が191百万円増加し、利益剰余金が123百万円、繰延税金負債が68百万円それぞれ増加しております。また、当連会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	28,599百万円	28,477百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
計	38百万円	38百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に関する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	282百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送諸掛費	2,434百万円	2,318百万円
広告宣伝費	258百万円	266百万円
役員報酬	174百万円	181百万円
従業員給与	1,970百万円	1,944百万円
従業員賞与引当金繰入額	617百万円	551百万円
退職給付費用	102百万円	118百万円
減価償却費	336百万円	328百万円
賃借料	591百万円	588百万円

※2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
保険金及び配当手数料	7百万円	7百万円
販売奨励金	55百万円	48百万円
ロイヤリティ	2百万円	1百万円

※3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
クレーム補償金	49百万円	33百万円

※4 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	47百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	10百万円

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	847百万円	825百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	126百万円	668百万円
組替調整額	一百万円	0百万円
税効果調整前	126百万円	668百万円
税効果額	△45百万円	△173百万円
その他有価証券評価差額金	82百万円	495百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	112百万円	129百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	112百万円	129百万円
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定	112百万円	129百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一百万円	325百万円
組替調整額	一百万円	10百万円
税効果調整前	一百万円	334百万円
税効果額	一百万円	△108百万円
退職給付に係る調整額	一百万円	226百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	35百万円	82百万円
その他の包括利益合計	229百万円	932百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	71	1	—	73

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	258	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	73	—	—	73

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	10,216百万円	10,694百万円
現金及び現金同等物	10,216百万円	10,694百万円

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築資材関係、産業資材関係等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「産業資材事業」の2つを主な報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は、建築用外装材、内装材、床材等の製造販売を主な事業としております。「産業資材事業」は、家電用部材、車輛部材、精密化工品等の製造販売及び家具部材等の製造販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計			
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	31,228	9,255	40,483	40,483	—	40,483
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,228	9,255	40,483	40,483	—	40,483
セグメント利益	2,637	682	3,318	3,318	△1,721	1,597
セグメント資産	21,923	7,759	29,681	29,681	13,988	43,669
その他の項目						
減価償却費	631	412	1,043	1,043	129	1,172
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	326	313	640	640	90	730

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,721百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額13,988百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額129百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 注1	連結財務諸 表計上額 注2
	建築資材	産業資材	計			
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	29,170	8,988	38,159	38,159	—	38,159
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,170	8,988	38,159	38,159	—	38,159
セグメント利益	2,467	388	2,856	2,856	△1,767	1,088
セグメント資産	21,264	7,665	28,929	28,929	15,482	44,411
その他の項目						
減価償却費	551	388	939	939	123	1,062
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	531	376	907	907	138	1,045

(注)1. (1)セグメント利益の調整額△1,767百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額15,482百万円は、主に提出会社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額123百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間の期首の組織変更に伴い、各事業セグメントの業績をよりの確に把握すべく、費用の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第連結会計年度のセグメント利益が、「建築資材事業」で155百万円増加し、「産業資材事業」で155百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	10,241	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,621	建築資材

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	9,071	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	4,382	建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,224円82銭	1,294円44銭
1株当たり当期純利益金額	49円90銭	34円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,029	716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,029	716
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,616	20,616

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,727	27,196
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	476	511
(うち少数株主持分(百万円))	(476)	(511)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,251	26,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	20,616	20,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません

(2) その他の役員の変動 (平成27年6月19日付予定)

新任取締役候補

てしま	まさこ	
豊嶋	雅子	(現 執行役員 品質保証本部長)

退任予定取締役

	たかばたけ	しんいちろう	
取締役	高畑	慎一郎	(現 内部監査室長) ※常勤監査役に就任予定

退任予定監査役

	たなか	はるお
常勤監査役	田中	晴雄

(3) 執行役員の変動 (平成27年6月19日付予定)

昇任執行役員候補

	しばた	としひろ	
常務執行役員	柴田	寿裕	(現 上席執行役員 経営企画本部長)